平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名株式会社ニチレイ

上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号 2871 本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

横田浩二 名

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

TEL (03) 3248 - 2165

中間配当支払開始日

平成 12年 12月 5日

中間配当制度の有無 有

1.12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 i	高	営 業 利	益	経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	209,870	0.3	8,396	38.2	8,071	54.8
11年 9月中間期	209,178	△ 0.1	6,076	131.3	5,215	162.7
12年 3月期	409,424		10,966		7,515	

	中間(当期)	純利益	1 株 当 た ^し (当 期)純	リ中 間 ∶利 益	
	百万円	%		円	銭
12年 9月中間期	1,012	△ 67.8	3.25		
11年 9月中間期	3,144	_	10.11		
12年 3月期	2,407		7.74		

- (注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 310,851,065 株 11年 9月中間期 310,851,065 株 12年 3月期 310,851,065 株
 - ②会計処理の方法の変更 無
 - ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月1	中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当	0 円 00 銭
12年 9月中間期	3.00	_	特別配当	0 円 00 銭
11年 9月中間期	3.00	_		
12年 3月期	_	6.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり
				株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	287,434	91,926	32.0	295.72
11年 9月中間期	281,751	84,975	30.2	273.36
12年 3月期	264,619	83,306	31.5	267.99

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 310,851,065 株 11年 9月中間期 310,851,065 株 12年 3月期 310,851,065 株

2.13年3月期の業績予想(平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	- / . / / .	** * * * * * * * * *	74 - 1 -	, ,				-,,										
		売 上	高	経	常	利	益		当	期	純	利	益		当たり	り年	間配当	金
														期	末			
			百万円				百:	万円					百万円		円	銭	円	銭
通	期	414,500		1	2,90	0				3,5	00				3.	.00		6.00

-(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 25 銭

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1.中間貸借対照表

(資産の部)						(単位	立:百万円)
期別	12 年 9 月 「	中間期	11年 9月 日	中間期	12 年 3	月期	対前期末
	(平成12年9月30	0日現在)	(平成11年9月30)日現在)	(平成12年3月3	1日現在)	比 較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額
		%		%		%	
現 金 及 び 預 金 受 取 手 形 6	2,905		3,335		3,908		1,002
受 取 手 形 6	1,920		2,084		1,454		465
現金及び預金 受取手 売 売 持 金 名 の を 経 経 経 発 2.3 たな 卸 資 産 繰 延 税 金 資 産 を り を を り そ の の の の り る と の の の の の の の の の の の の の の の の の の	68,202		60,157		54,025		14,176
有	-		20,559		20,569		20,569
た な 卸 資 産 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 の 流 動 資 産	28,254		29,429		26,870		1,384
繰延税金資産	2,416		2,427		3,173		757
その他の流動資産	6,407		13,077		10,691		4,283
貸 倒 引 当 金 流 動 資 産 合 計	828		443		1,599		771
流動資産合計 固定資産	109,279	38.0	130,627	46.4	119,094	45.0	9,815
固定資産							
1. 有 形 固 定 資 産 1							
建 物 機 械 及 び 装 置	56,421		60,552		57,946		1,525
機械及び装置	13,942		15,395		14,622		679
土 地 建 設 仮 勘 定	28,712		28,725		28,465		247
	3,175		2,754		2,699		475
その他の有形固定資産	3,659		4,005	00.0	3,755		95
有形固定資産合計 2.無形固定資産	105,910			39.6	107,488		1,577
	2,235	0.8	2,036	0.7	1,851	0.7	384
10 '72 + /T +T ++	E7 047		24 020		24 524		22 602
投			24,928		24,534		32,682
なの他の投資での他の資産 4 貸 倒 引 当 金	13,427		13,313		11,970		1,456
り 倒 引 ヨ 並 投資その他の資産合計	70,009	24.4	586 37,655	13.4	319 36,185	13.7	315 33,823
投資での他の負産日前 固定 資産合計	178.155	62.0	151,124	53.6			
	-,	100.0		100.0			32,630
貝 庄 ㅁ 리	287,434	100.0	Zŏ1,/51	100.0	264,619	100.0	22,815

(負債・資本の部)						(単	<u> </u>
期 別	12年 9月 日	中間期	11年 9月 日	中間期	12 年 3	月 期	対前期末
	(平成12年9月30		(平成11年9月30		(平成12年3月3		比較
科 目 流 動 負 債	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額
		%		%		%	
支 払 手 形 6 買 掛 金 4	7,001		3,354		3,261		3,740
買 掛 金 4	25,211		25,707		24,111		1,099
短期借入金	18,712		22,439		21,805		3,092
コマーシャルペーパー	6,000		15,000		-		6,000
社債(1年以内償還)	30,000		10,000		10,000		20,000
未上上掛上	14,900		14,391		13,144		1,755
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,555		3,800		3,946		390
その他の流動負債 3	16,772		8,682		13,210		3,562
流動負債合計	122,153	42.5	103,375	36.7	89,479	33.8	32,674
固定負債							
社 債	35,000		55,000		55,000		20,000
転 換 社 債 長 期 借 入 金 3 繰 延 税 金 負 債 退 職 給 付 引 当 金	6,307		6,307		6,307		
長期借入金銭	8,841		11,436		10,294		1,452
A	3,918		1,642		1,245		2,673
退職給付引当金退職給与引当金	396		-		-		396
退職給与引当金役員退職慰労引当金	-		186		111		111
役員退職慰労引当金	489		346		438		51
預り保証金	18,387		18,481		18,437		50
デリバティブ評価差額金	13		-		-		13
固定負債合計	73,354	25.5	93,400	33.1	91,833	34.7	18,479
負 債 合 計	195,508	68.0	196,775	69.8	181,313		14,195
資 本 準 備 金 利 益 準 備 金	30,307	10.5	30,307	10.8	30,307	11.5	-
られる される では	23,704	8.2	23,704		23,704		-
	5,517	1.9	5,324	1.9	5,417	2.0	100
	00.700		40 445		40 445		4 043
'T 'T' 'T' T T	20,733		16,115		16,115		4,617
中間(当期)未処分利益 そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,063	0.0	9,523	0.4	7,760		4,697
	23,796	8.3	25,638	9.1	23,876	9.0	79
その他有価証券評価差額金 資 本 合 計	8,599 91,926	3.0	04.075	20.2	- 02 200	24 5	8,599
<u> </u>		32.0	84,975	30.2		31.5	8,619
負 債・資 本 合 計	287,434	100.0	281,751	100.0	264,619	100.0	22,815

2.中間損益計算書

(単位	٠	白り	щ١
(+)	•	□ //	J

	_		期	別	12年9月日		11年9月		対前中間	ままれる	12 年 3	
						9月30日	目: 平成11年 至: 平成11年	=4月 1日 =9月30日	X) B) T 18	J 只 力 レし ギス	自:平成11年 至:平成12年	
科	目				金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
						%		%		%		%
売	<u>_</u>		高		209,870		,		692	0.3	,	100.0
売	上	原	価		171,028		-,	82.9	2,321	1.3	339,224	82.9
売	上	総	利	益	38,842	18.5	35,828	17.1	3,013	8.4	70,199	17.1
販売	費及び-	一般管	理費		30,446	14.5	29,752	14.2	693	2.3	59,233	14.5
営	業		利	益	8,396	4.0	6,076	2.9	2,319	38.2	10,966	2.7
営	業外	収	益	1	1,452	0.7	1,894	0.9	442	23.3	2,895	0.7
営	業外	費	用	2	1,777	0.8	2,755	1.3	978	35.5	6,346	1.6
経	常	ı	利	益	8,071	3.8	5,215	2.5	2,855	54.8	7,515	1.8
特	別	利	益	3	9,322	4.4	5,412	2.6	3,909	72.2	16,780	4.1
特	別	損	失	4	15,661	7.5	4,933	2.4	10,728	217.5	19,736	4.8
税	引前中	間(当	期)純茅	利益	1,731	0.8	5,694	2.7	3,962	69.6	4,558	1.1
法人	人税、信	主民税	及び事	業税	3,489	1.7	2,773	1.3	716	25.8	3,517	0.9
法	人 税	等	調整	額	2,770	1.3	223	0.1	2,547	1,140.1	1,366	0.3
中	間(当	当期) 純 利	」益	1,012	0.5	3,144	1.5	2,131	67.8	2,407	0.6
前	期	繰	越 利	益	2,050		2,063		13		2,063	
過	年度和	兑 効	果調素	と額	-		562		562		562	
税多			用に作金取り	半う 額								
特		賞却			_		229		229		229	
固	定資	産 圧	縮積式	立 金	-		3,260		3,260		3,260	
固	定資産原	王縮特.	別勘定積	立金	_		263		263		263	
中	間	配	当	額	-		-		-		932	
中間	配当に付	≐う利益	选準備金積	立額	-		_		-		93	
中目	間(当:	期)未	. 処 分 和	利益	3,063		9,523		6,460		7,760	

3.事業別売上高明細表

(単位:百万円)

					. === 1			`.	
		12 年 9 月 🖣	中間期	11年9月1	中間期			12 年 3	月期
		自:平成12年	4月 1日	自:平成11年	4月 1日	対前中間	期比較	自:平成11年	4月 1日
項目		至:平成12年	9月30日	至:平成11年	9月30日			至:平成12年	3月31日
		金 額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
			%		%		%		%
低 温 物 流 事	業	27,925	13.3	26,124	12.5	1,800	6.9	51,836	12.7
食 品 事	業								
加工食品	事業	85,995	41.0	85,083	40.7	911	1.1	165,070	40.3
水 産 事	業	57,845	27.6	58,425	27.9	579	1.0	115,629	28.2
畜 産 事	業	32,284	15.4	35,410	16.9	3,126	8.8	68,474	16.7
小	計	176,125	83.9	178,919	85.5	2,793	1.6	349,174	85.3
不 動 産 事	業	4,832	2.3	3,241	1.5	1,591	49.1	6,481	1.6
そ の 他 の 事	業	987	0.5	893	0.4	94	10.6	1,932	0.5
合	計	209,870	100.0	209,178	100.0	692	0.3	409,424	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 1-3/63 3/3/14 DC11 7-2/ 07 7G 07 07 1	<u> 安中にはる王玄は争埒</u>	
12年9月中間期 (自: 平成12年 4月 1日) (至: 平成12年 9月30日)	11年9月中間期 (音: 平成11年 4月 1日) 至: 平成11年 9月30日)	12年3月期 (自: 平成11年 4月 1日) 至: 平成12年 3月31日)
2. 資産の評価基準および評価方法 (2) 有 価 証 券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部原価は移動平均法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (1) たな卸資産 (1) たな卸資産 (1) たな卸資産 (1) 市 高品・製品および原材料 総平均法による原価法 (1) 貯 蔵 形 の 移動平均法による原価法 (1) 財 蔵 別 の おいまる原価法	1.事業年度の財務語の記述・	2. 資産の評価基準および評価方法 (1) たな卸資産 (イ) 商品・製品および原材料 同した。 (ロ) 貯蔵品 にの) 財産のでは、 (2) 有価証券 移動平均法による原価法
3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2)無形固定資産定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用均等償却	3.有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する耐用年数に基づく定 率法を採用しております。ただし、賃貸用 ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。 (3) 長期税法の規定と同一の基準による年数で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (1) 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸 倒実績率法 (ロ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財 務内容評価法 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被 保証先の財政状態を勘案し、損失負担見 積額を計上しております。		数で均等償却しております。 4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。

	* T !	f. 7 No. 5 15 15
12年9月中間期 (自: 平成12年 4月 1日) (至: 平成12年 9月30日)	11年9月中間期(自: 平成11年 4月 1日) (至: 平成11年 9月30日)	12年3月期 (自: 平成11年 4月 1日) 至: 平成12年 3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務および年金資産 の見込額に基づき、当中間期末において 発生していると認められる額を計上して おります。 なお、会計基準変更時差異(14,141百 万円)については、退職給付信託設定額 (13,452百万円)と信託設定後の残額の2 分の1(344百万円)との合計額13,796百 万円を特別損失に計上しております。	(±.+IXII+9/3001)	(3)退職給与引当金 製造職社員および嘱託社員の退職金の 支払いに備えるため、自己都合退職によ る期末要支給額の40%を残高基準として 計上しております。
(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。		(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5.リース取引の処理方法 同 左
6.へいくでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、		
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)債務保証損失引当金の計上基準 債務保証に係る損失に備えるため、被保 証先の財政状態を勘案し、損失負担見積 額を計上しております。 (2)消費税等の会計処理	7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。なお、仮払 消費税等および仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他の流動負債」に含 めて表示しております。	· 一同 左	消費税および地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。

表示方法の変更

12年9月中間期(自: 平成12年 4月 1日)	11年9月中間期 (自: 平成11年 4月 1日)
至: 平成12年 9月30日)	至: 平成11年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 1.前中間期まで、「投資その他」に含めていた「投資有価証券」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分表示しております。また、前中間期まで区分表示しておりました「関係会社株式」は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間期の「関係会社株式」を含めた「投資有価証券」の金額は19,733百万円であり、当中間期の「関係会社株式」は9,675百万円であります。 2.前中間期まで、負債の部の「その他」に含めていた「未払費用」は、当中間期末において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間期の「未払費用」は、12,671百万円であります。

追加情報

12年9月中間期 (自: 平成12年 4月 1日) (至: 平成12年 9月30日)	11年9月中間期 (自: 平成11年 4月 1日) 至: 平成11年 9月30日)	12年3月期 (自: 平成11年 4月 1日) 至: 平成12年 3月31日)
(金融商品に係る会計基準の適用) 当中間期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))		
を適用しております。これに伴い、前中間期 と同一の基準によった場合に比べ、経常利益 は58百万円少なく、税引前中間純利益は		
1,017百万円少なく計上されております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有 目的を検討し、すべての有価証券15,795百万		
円を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得価格と当中間期末時価評価額との差額14,801百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延		
税金負債」に6,201百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,599百万円をそれぞれ計上しております。		
(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意		
見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しております。これに伴い、前中間期 と同一の基準によった場合に比べ、退職給付		
費用の総額は13,264百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金		
過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は532百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上さ		
れております。 なお、退職給与引当金(111百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。		
(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計 処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改 訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11 年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。		
	(税効果会計の適用) 中間財務諸表規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益が223百万円、中間未処分利益が4,539百万円それぞれ多く計上されております。	(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産3,173百万円、繰延税金負債1,245百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,366百万円、当期未処分利益は5,682百万円それぞれ多く計上されております。

42年0日中間地/自:平成12年4月1日	44年0日中間期 / 自: 平成11年 4月 1日 \	12年3月期(自: 平成11年 4月 1日) 12年3月期(至: 平成12年 3月31日)
12年9月中間期 (至: 平成12年 9月30日)	11年9月中間期 (至: 平成11年 9月30日)	(±,
	(ソフトウェア) 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過行法を継続しており、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当中間期から投資その他の資産」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ソフトウェア) 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当期から投資をの他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価質能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。これに伴い、前期と限における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益とのでは、当期純利益は、それぞれ265百万円少なく、当期純利益は154百万円少なく計上されております。
	(事業税) 前中間期まで「販売費及び一般管理費」 (事業税・事業所税)に含めていた事業税(当 中間期583百万円)は、中間財務諸表規則の 改正に伴い、当中間期から「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更により、前中間期と同一の基準に よった場合に比べ、営業利益および経常利 益ならびに税引前中間純利益は、それぞれ 同額多く表示されております。 なお、当中間期の事業所税の金額は21百 万円であります。	
		(適格退職年金制度) 一般社員を対象として、昭和61年1月1日 から退職金制度の一部を適格退職金制度へ 移行したのち、平成3年3月1日に全面移行 しております。 (1) 平成11年12月31日現在の年金資産残高 は5,410百万円であります。 (2)過去勤務費用は平成11年2月28日まで年 6.7%の定額(30年間)、平成11年3月1日から 年21%の定額(5年間)で償却しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項(中間貸借対照表関係)

	12年 9月中間期	11年 9月中間期 12 年 3 月 期		
-	(平成12年 9月30日現在)	-	(平成11年 9月30日現在) (平成12年 3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額 1 有形固定資産の減価償却累計額	
	122,182 百万円		119,377 百万円 119,377 百万円	
2	このうち営業上の保証(土地の賃借)のため差し入れている投資有価証券は次のとおりであります。	2	このうち証券取引の保証および営業上の保証のため 2 このうち営業上の保証(土地の賃借および商業 2 このうち営業上の保証(土地の賃借および商業 2 同付け)のため差し入れている有価証券は次のおりであります。	
	大阪市公債 11 百万円		株 式 75 百万円 大阪市公債 11 百万円	9
			大 阪 市 公 債 11 <u>利付農林債券 5</u>	
			<u>利付農林債券 5</u> 合 計 17	
			合 計 93	
3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次の とおりであります。	3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次の 3 担保に供している資産ならびに担保付債務は とおりであります。 とおりであります。	次の
	<担保資産>		<担保資産> <担保資産>	
	投資有価証券 27 百万円		有 価 証 券 21 百万円 有 価 証 券 21 百万円	9
	<担保付債務>		<担保付債務> <担保付債務>	
	長期借入金 32 百万円 (含、1年以内返済分)		長期借入金 42 百万円 長期借入金 37 百万円 (含、1年以内返済分) (含、1年以内返済分)	9
4		4	主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。 4 主な外貨建資産・負債は次のとおりでありま	
			【単位 外貨:千通貨単位、円貨:百万円】 【単位 外貨:千通貨単位、円貨:百万円】	
			科目外貨額中間貸借対照表計上額料目外貨額貸借対計上	
			タイ・バーツ 49,000 234 タイ・バーツ 49,000	234
			ネザーランド・ アンチレス・ ボ ル ダ ー 1,166 179 ポル ダ ー 1,166 ポ ル ダ ー	179
			投資有価 証 券 レ ァ ル 1,379 161 投資有価 レ ァ ル 1,379	161
			オーストラリア・ 1,000 126 オーストラリア・ 1,000 ド ル 1,000	126
			スペイン・g 25,000 31 スペイン・g 25,000	31
			その他の 投資その他 投資その他	,842
			放員での他	105
			レ ア ル 613 21 レ ア ル 613	21
			買掛金米ドル1,792 191 買掛金米ドル 977	103

12年 9月中間期	11年 9月中間期	12 年 3 月 期		
(平成12年 9月30日現在) 5 偶 発 債 務 保 証 債 務 保 証 債 務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円) (関係会社)	(平成11年 9月30日現在) 5 偶 発 債 務 保 証 債 務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対し て保証を行っております。 なお、注記の内容は、「債務保証及び保証類似行為の会 計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月 22日監査委員会報告第61号)に基づいて記載しておりま す。 (単位:百万円) (関係会社)	(平成12年 3月31日現在) 5 偶 発 債 務 保 証 債 務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位:百万円) (関係会社)		
日 冷 商 事 (株) 15,855 Nichirei Finance Holland B.V. Nichirei Finance U.S.A. Inc. 南 港 冷 蔵 (株) 2,889 (株) 京 都 ホ テ ル 2,800 (株) オナ・ベーカリー 1,266 関 西 日 冷 (株) 1,049 東 海 冷 蔵 (株) 986 (株) 白石ニチレイフーズ 932 (株) キ ョ ク レ イ 804	Nichirei Finance U.S.A. Inc. 9,105 (22,256 千米ドル) Nichirei Finance Holland B.V. 南港冷蔵(株) 3,100 株イナ・ベーカリー 1,578 株自石ニチレイフーズ 1,184 関西日冷(株) 1,169 東海冷蔵(株) 1,052 株コチレイ・アイス 912 株山形ニチレイフーズ 823 株)日本低温流通 816	日 冷 簡 事 ㈱ 16,017 Nichirei Finance Holland B.V. 7,977 [124,331 千 ギ ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト		
(株) 田 本 低 温 流 通 680 (株) 二 チ レ イ・ア イ ス 679 西 海 冷 凍 (株) 563 (株) 森 二 チ レ イ フ ー ズ 450 (株) 中 冷 339 (株) エ ヌ ゼ ッ ト 300 山東日冷食品有限公司 200 Thermotraffic GmbH 194 (4,000 千 パック) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 185 (1,481 千米ドル 9,933 千94・パーク) Thermotraffic Holland B.V. Nichirei Australia Ptv.Ltd. 33 (573 千 7-ドド)	(株) キョクレイ 804 西海冷康(株) 655 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.(連帯保証) 539 [1,206 千米ドル] (株) 中 冷 381 (株) エヌゼット 300 (連帯保証) 300 (株) 森ニチレイフーズ 270 Thermotraffic Holland B.V. 195 [3,788 千 **ルゲー] Thermotraffic GmbH 162 [2,800 千 **ルゲー] 日本ミート(株) 154 Nichirei do Brasil Agricola Ltda. Nichirei Australia Ptv.Ltd. 38 [546 千 **パリー]	(株) ニチレイ・アイス 779 (株) 日本低温流通 748 西海冷凍 (株) 608 (株) 中 冷 389 (株) エヌゼット 300 (連帯保証) 300 山東日冷食品有限公司 300 Thermotraffic Holland B.V. 280 [6,045 干がかっ] (株) 森ニチレイフーズ 235 Thermotraffic GmbH 140 [2,700 干がかっ] Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. Nichirei do Brasil Agricola Ltda. Nichirei Australia Pty., Ltd. 53 [819 干ポストリッ]		
小 計 42,233 (その他) 従 業 員 1,493 小 計 1,493 合 計 43,726	Nichirei Australia 38 (546 千 7.77) Pty.Ltd. 38 (546 千 7.77) Pty.Ltd. 37 (329 千 7.7) 17 (329 千 7.7) 18 (329 千 7.7)	Notifier Australia		
6 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間期末残高に含まれております。 受取手形 148 百万円支払手形 1,431 7 株式会社京都ホテル(中間貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行株式会社の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげることにより時価の回復が見込まれるため、減損処理は行っておりません。		7 株式会社京都ホテル(貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行株式会社の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげることにより時価の回復が見込まれるため、強制評価減は行っておりません。		

注 記事項(中間損益計算書関係)

12年 9月中間期 自:平成12年 4月 1日 至:平成12年 9月30日	11年 9月中間期 自:平成11年 4月 1日 至:平成11年 9月30日	12 年 3 月 期 自:平成11年 4月 1日 至:平成12年 3月31日		
1 営業外収益の主要項目 受取利息 76 百万円 受取配当金 855 社宅料収入 169	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目 受取利息 145 百万円 受取配当金 942 有価証券売却益 721 社宅料収入 305		
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,296 百万円 (社債・有価証券利息を含む) 貸倒引当金繰入額 288	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,523 百万円 (社債・有価証券利息を含む) 適格年金過去勤務費用 975	2営業外費用の主要項目 支払利息 (社債・有価証券利息を含む)2,784 百万円 (1,940 (1,940 (1)9日 (1)981		
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 518 百万円 (名古屋市中川区所在の土地) その他 0 合 計 519 退職給付信託設定益 7,727 百万円 貸倒引当金戻入益 1,075	3 特別利益の主要項目 和解金受入益 3,604 百万円 住友不動産株式会社との賃貸用オフィスビルの 賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。 債務保証損失引当金戻入益 1,800 百万円 北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗 い替えによる取崩額であります。	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 5,982 百万円 その他 0 合 計 5,983 土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,022 有価証券売却益 5,218 百万円 株式会社京都ホテル(関係会社)の支援損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。 和解金受入益 3,604 百万円 住友不動産株式会社との賃貸用オフィスピルの 賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。 債務保証損失引当金戻入益 1,800 百万円 北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗い替えによる取崩額であります。		
4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異償却額 投資有価証券評価損 1,362	京都市下京区所在の土地売却損 2,200 百万円 生産機械の売却損 31 その他 12 合 計 2,244 固定資産除却損 53 百万円 機械及び装置除却損 101 その他除却損 47 撤去費用 39 パレット等の一括償却額 1,740 合 計 1,981	4 特別損失の主要項目		
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,943 百万円	撤去費用 254 <u>リース解約違約金 6</u> 合 計 524 横浜・新屋・此花物流サービスセンターおよび東 海冷蔵株式会社鳥羽事業所(賃貸設備)の閉鎖に 伴う損失であります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,056 百万円	建物一式等除却損 860 撤去費用 327 退職金 125 その他 15 合 計 1,456 焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービス センターなどの閉鎖に伴う損失であります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 10,392 百万円		

注 記 事 項(リース取引関係)

<u>注 記 事 頃(リー人取引関係)</u>					
12年 9月中間期	11年 9月中間期	12 年 3 月 期			
自:平成12年 4月 1日	自:平成11年 4月 1日	自: 平成11年 4月 1日			
至:平成12年 9月30日	至:平成11年 9月30日	至:平成12年 3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	もの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(借主 側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および中間期末残高相当額 (単位:百万円)	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および中間期末残高相当額 (単位:百万円)	(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額 (単位:百万円)			
機 械 その他の	機械車両工具、	機械その他の			
建物及び有形固定合計 装置資産	建物及び及び器具合計 装置運搬具備品	建物 及 び 有形固定 合 計 装 置 資 産			
取得価額 相 当 額 12,648 1,156 9,123 22,928	取得価額 12,649 1,620 1,990 8,223 24,483 相 当 額	取得価額 12,649 1,496 9,909 24,055 相 当 額			
減価償却 累計簡 2,524 407 5,407 8,339 相 当 額 中間期末	減価償却 累計額 1,929 746 1,015 5,040 8,732 相当額 中間期末	減価償却 累計額 2,227 611 6,070 8,909 相当額			
中間期末 残 高 10,123 749 3,715 14,588 相 当 額	残 高 10,720 874 974 3,182 15,751 相 当 額	期末残高 相 当 額 10,422 884 3,838 15,145			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内 2,142 百万円	1 年 以 内 2,611 百万円	1 年 以 内 2,405 百万円			
1 年 超 13,115	1 年 超 13,780	1 年 超 13,392			
合 計 15,258	合 計 16,392	合 計 15,798			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料 1,548 百万円 減価償却費相当額 1.396	支 払 リ ー ス 料 1,731 百万円	支払リース料 3,446 百万円			
減価償却費相当額 1,396 支払利息相当額 226	減価償却費相当額 1,510 支払利息相当額 259	減 価 償 却 費 相 当 額 2,954 支 払 利 息 相 当 額 502			
又近村总相 3 据 220	文 10 村 高 相 コ 語 209	보 12 시간 12 HR 502			
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)	2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)	2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)			
(借主側)	(借主側)	(借主側)			
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料			
1 年 以 内 605 百万円	1 年 以 内 579 百万円	1 年 以 内 582 百万円			
1 年 超 4,741	1 年 超 5,085	1 年 超 4,822			
合 計 5,346	合 計 5,665	合 計 5,404			
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)			
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料			
1 年 以 内 3,576 百万円	1 年 以 内 3,579 百万円	1 年 以 内 3,574 百万円			
1 年 超 13,070	1 年 超 16,526	1 年 超 14,726			
合 計 16,647 なお、リース料が確定していないものは、注記の対象 から除いております。	合 計 20,105 なお、リース料が確定していないものは、注記の対象 から除いております。	合 計 18,301 なお、リース料が確定していないものは、注記の対象 から除いております。			

注記事項(1株当たり情報関係)

12年 9月中間期	11年 9月中	間期	12 年 3 月 期		
自:平成12年 4月 1日	自:平成11年	4月 1日	自:平成11年 4月 1日		
至:平成12年 9月30日	至:平成11年 9月30日		至:平成12年 3月31日		
1株当たり純資産額 295.72円	1株当たり純資産額	273.36円	1株当たり純資産額 267.99円		
1 株当たり中間純利益 3 . 2 5円	1 株当たり中間純利益	10.11円	1株当たり当期純利益 7.74円		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、転換社債に係る潜在株式および 支払利息等の費用を調整した結果、1 株当たり 中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.03円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、転換社債に係る潜在株式および 支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり 当期純利益が減少しないため記載しておりません。		

注 記 事 項(有価証券関係)

12年9月中間期の「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)および 12年3月期の「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表の注意事項として記載しております。

12年9月中間期(平成12年9月30日現在)

価 券 証

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの							(単1	立:百万円	9)		
種類			中間貸借対照表計上額	時	価	差	額				
関	連	会	社	株	式	1,967		1,884			83

11年9月中間期(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種		類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に	属す	るもの			
株		式	20,540	51,537	30,997
債		券	18	19	0
そ	Ø	他			
小		計	20,559	51,557	30,998
固定資産に	属す	るもの			
株		붗	13,999	30,772	16,773
債		券	1,000	1,000	
そ	Ø	他			
小		計	14,999	31,772	16,773
合		計	35,558	83,329	47,771

- (注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
 - (1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

- (2)店頭売買有価証券
 - 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く) 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- (5)上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定 した価格等によっております。なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債 券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月に ついては、6月または12月を償還の月とみなしております。

- 2.流動資産の株式には自己株式を含めて表示しております。なお、評価損益は0百万円であります。
- 3.注記の対象から除いた有価証券の主なものの中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9,905 百万円

注 記 事 項 (デリバティブ取引関係)

12年9月中間期および12年3月期については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1.通 貨 関 連

(単位:百万円)

X	1 1 年 9 月 中 間 期 (平成11年 9月30日現在						0日現在)	
		種	類		契 約	額等	時 価	評 価 損 益
分						うち 1 年超	H-T 기때	評価損益
	為	替 予	約 取	引				
市		売		建				
場取		米	۲	ル	24		24	0
引		買		建				
市場取引以外の取引		米	۴	ル	2,169		2,090	78
引 		ノルウ	ェー・クロ	ーネ	114		109	5
		小		計	2,283		2,200	83
1	合		į	計				83

(注) 1.時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

2. 金 利 関 連

(単位:百万円)

						<u> </u>
X	1 1 年 9 月 中 間 期(平成11年 9月30日現在					
	種	類	契 約	額等	/	AT (T 10)
分				うち 1 年超	時 価	評価損益
市場取	金利スワ	ップ取引				
市場取引以外の取引	受取固定	・支払変動	11,200	11,200	1,110	1,110
取引	受取变動	・支払固定	11,200	11,200	948	948
É	<u> </u>	計	22,400	22,400	162	162

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.金利スワップにおける契約額等(想定元本)は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスクおよび信用リスクを測る指標ではありません。